



愛媛県報

発行 愛媛県

平成29年3月24日金曜日 第2859号外3

◇ 目 次 ◇ 告 示

予算要領の公表..... (財政課) 1

告 示

○愛媛県告示第355号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成29年2月愛媛県議会定例会において議決された予算の要領を次のとおり公表する。

平成29年3月24日

愛媛県知事 中村時広

平成29年度愛媛県一般会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金額
1 県 税		千円 144,100,000
	1 県 民 税	46,396,974
	2 事 業 税	32,992,551
	3 地 方 消 費 税	31,446,260
	4 不 動 産 取 得 税	3,367,144
	5 県 た ば こ 税	1,492,519
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	344,100
	7 自 動 車 取 得 税	1,325,753
	8 軽 油 引 取 税	10,084,215
	9 自 動 車 税	15,453,634
	10 鉱 区 税	3,239
	11 核 燃 料 税	953,600
	12 狩 猟 税	27,481
13 資 源 循 環 促 進 税	212,530	
2 地 方 消 費 税 清 算 金		47,676,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	47,676,000

3 地 方 譲 与 税		24,262,803
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	20,939,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,102,288
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	110,983
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	110,532
4 地 方 特 例 交 付 金		400,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	400,000
5 地 方 交 付 税		167,300,000
	1 地 方 交 付 税	167,300,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		401,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	401,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		4,233,833
	1 分 担 金	75,855
	2 負 担 金	4,157,978
8 使 用 料 及 び 手 数 料		7,387,117
	1 使 用 料	5,266,041
	2 手 数 料	73,645
	3 証 紙 収 入	2,047,431
9 国 庫 支 出 金		79,301,791
	1 国 庫 負 担 金	43,094,346
	2 国 庫 補 助 金	34,821,659
	3 委 託 金	1,385,786
10 財 産 収 入		1,947,646
	1 財 産 運 用 収 入	1,470,259
	2 財 産 売 払 収 入	477,387
11 寄 附 金		277,788
	1 寄 附 金	277,788
12 繰 入 金		23,060,453
	1 特 別 会 計 繰 入 金	586,405

	2 基 金 繰 入 金	22,474,048
13 繰 越 金		1,500,000
	1 繰 越 金	1,500,000
14 諸 収 入		62,191,569
	1 延滞金加算金及び過料等	224,550
	2 県 預 金 利 子	7,791
	3 公 営 企 業 貸 付 金 収 入	3,293,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	50,636,252
	5 受 託 事 業 収 入	851,721
	6 収 益 事 業 収 入	4,107,888
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	14,184
	8 雑 入	3,056,183
15 県 債		71,730,000
	1 県 債	71,730,000
歳 入	合 計	635,770,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,307,926
	1 議 会 費	1,307,926
2 総 務 費		98,062,102
	1 総 務 管 理 費	13,194,822
	2 環 境 生 活 費	7,594,270
	3 企 画 費	12,802,893
	4 徴 税 費	62,879,931
	5 市 町 振 興 費	962,582
	6 選 挙 費	9,677
	7 統 計 調 査 費	359,427
	8 人 事 委 員 会 費	112,453
	9 監 査 委 員 費	146,047

3 民 生 費		97,508,794
	1 社 会 福 祉 費	77,067,161
	2 児 童 福 祉 費	17,887,328
	3 生 活 保 護 費	2,537,900
	4 災 害 救 助 費	16,405
4 衛 生 費		26,336,462
	1 公 衆 衛 生 費	8,661,491
	2 環 境 衛 生 費	378,527
	3 保 健 所 費	1,882,279
	4 医 薬 費	6,741,191
5 労 働 費		1,908,541
	1 労 政 費	580,099
	2 職 業 訓 練 費	1,227,327
	3 労 働 委 員 会 費	101,115
6 農 林 水 産 業 費		34,825,429
	1 農 業 費	8,634,891
	2 畜 産 業 費	1,400,440
	3 農 地 費	9,371,308
	4 林 業 費	8,443,911
7 商 工 費		51,713,143
	1 商 工 業 費	51,125,080
	2 観 光 費	588,063
8 土 木 費		58,489,510
	1 土 木 管 理 費	4,556,277
	2 道 路 橋 り よ う 費	28,868,939
	3 河 川 海 岸 費	13,018,205
	4 港 湾 費	4,024,733

	5 都 市 計 画 費	7,043,711
	6 住 宅 費	977,645
9 警 察 費		30,719,250
	1 警 察 管 理 費	27,734,619
	2 警 察 活 動 費	2,984,631
10 教 育 費		140,245,939
	1 教 育 総 務 費	9,649,170
	2 小 学 校 費	48,911,068
	3 中 学 校 費	28,869,735
	4 高 等 学 校 費	39,234,019
	5 特 別 支 援 学 校 費	9,648,876
	6 社 会 教 育 費	2,680,373
	7 保 健 体 育 費	1,252,698
11 災 害 復 旧 費		7,681,817
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,712,169
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,919,648
	3 県 有 施 設 災 害 復 旧 費	50,000
12 公 債 費		86,921,087
	1 公 債 費	86,921,087
13 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		635,770,000

繰 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
6 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	土 地 改 良 費	4,062,250
		農 地 防 災 事 業 費	2,618,251
	4 林 業 費	造 林 費	1,106,337
		林 道 費	1,492,056
		治 山 費	1,905,048

	5 水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	422,570
		漁 港 建 設 費	1,650,131
8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	道 路 橋 り ょ う 新 設 改 良 費	17,317,729
	3 河 川 海 岸 費	河 川 総 合 開 発 費	299,086
		河 川 改 良 費	1,496,903
		海 岸 保 全 費	859,162
		砂 防 費	3,424,030
	4 港 湾 費	港 湾 建 設 費	482,976
5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	5,225,509	
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕 地 災 害 復 旧 費	824,271
		林 業 災 害 復 旧 費	844,747
		漁 港 災 害 復 旧 費	43,151
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 災 害 復 旧 費	5,261,586
		港 湾 災 害 復 旧 費	100,000

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
地 域 医 療 医 師 確 保 奨 学 金 貸 付 金 (平成29年度採用決定分)	平成29年度から 平成34年度まで	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額
離 職 者 緊 急 生 活 資 金 利 子 補 給 (平成29年度貸付分)	平成29年度から 平成35年度まで	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03パーセント以内の利率により算定した額
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 (平成29年度貸付分)	平成29年度から 平成50年度まで	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.30パーセント以内の利率により算定した額
農 林 漁 業 共 同 化 資 金 利 子 補 給 (平成29年度貸付分)	平成29年度から 平成37年度まで	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
農 業 経 営 負 担 軽 減 支 援 資 金 利 子 補 給 (平成29年度貸付分)	平成29年度から 平成45年度まで	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
公 益 財 団 法 人 え ひ め 農 林 漁 業 振 興 機 構 が 公 益 社 団 法 人 全 国 農 地 保 有 合 理 化 協 会 から 融 資 を 受 け る 借 入 元 本 に 対 す る 損 失 補 償 (平成29年度分)	平成29年度から 平成39年度まで	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会(以下「協会」という。)から融資を受ける額(融資限度額20,000千円、融資期間10年以内)のうち償還期限到来後において協会が弁済を受けることができなかった元本に相当する額
漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 (平成29年度貸付分)	平成29年度から 平成50年度まで	貸付金総額8,300,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額

愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成29年度貸付分)	平成29年度から 平成39年度まで	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成29年度に行う中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成29年度貸付分)	平成29年度から 平成40年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額
小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 (平成29年度貸付分)	平成29年度から 平成40年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額
海 通 橋 整 備 事 業	平成29年度から 平成30年度まで	160,000千円
地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 (平成29年度貸付分)	平成29年度から 平成34年度まで	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、年1.6パーセント以内の利率により算定した額及びえひめ優良木造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、年1.5パーセントの利率により算定した額
伯 方 警 察 署 耐 震 改 修 事 業	平成29年度から 平成30年度まで	54,085千円
八 幡 浜 警 察 署 耐 震 改 修 事 業	平成29年度から 平成30年度まで	107,635千円

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
港 湾 事 業	千円 1,393,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成29年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 平成59年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成34年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利償に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河 川 事 業	4,764,000			
海 岸 事 業	775,000			
農 業 農 村 事 業	1,179,000			
災 害 関 連 事 業	2,573,000			
空 港 事 業	170,000			
造 林 事 業	191,000			
治 山 事 業	626,000			
林 道 事 業	350,000			
水 産 基 盤 事 業	349,000			
都 市 計 画 事 業	61,000			
砂 防 事 業	77,000			

道 路 事 業	15,393,000		
高 等 学 校 整 備 事 業	5,581,000		
県 民 文 化 会 館 施 設 改 修 事 業	83,000		
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	251,000		
伯 方 警 察 署 耐 震 改 修 事 業	24,000		
八 幡 浜 警 察 署 耐 震 改 修 事 業	45,000		
宇 和 島 警 察 署 庁 舎 等 整 備 事 業	158,000		
窯 業 技 術 セ ン タ ー 整 備 事 業	20,000		
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 事 業	600,000		
自 然 災 害 防 止 事 業	325,000		
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	55,000		
障 が い 福 祉 施 設 整 備 事 業	84,000		
災 害 土 木 復 旧 事 業	2,155,000		
災 害 県 有 施 設 復 旧 事 業	48,000		
臨 時 財 政 対 策 債	29,800,000		
退 職 手 当 債	4,600,000		
計	71,730,000		

平成29年度愛媛県災害救助基金特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 災 害 救 助 基 金 収 入		千円 2,119
	1 災 害 救 助 基 金 収 入	2,119
歳 入	合 計	2,119

歳 出

款	項	金 額
1 災 害 救 助 費		千円 2,119
	1 災 害 救 助 費	2,119
歳 出	合 計	2,119

平成29年度愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入		千円 330,045
	1 母子父子寡婦福祉資金収入	330,045
歳 入 合 計		330,045

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金		千円 330,045
	1 母子福祉資金	288,098
	2 父子福祉資金	33,473
	3 寡婦福祉資金	8,474
歳 出 合 計		330,045

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 4,488	政 府 資 金	無 利 子	母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の定めるところによる。

平成29年度愛媛県中小企業振興資金特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 中小企業振興資金収入		千円 120,441
	1 高度化資金収入	34,150
	2 設備導入資金収入	7,842
	3 管 理 収 入	7,004
	4 織布業構造改善資金収入	71,445
歳 入 合 計		120,441

歳 出

款	項	金 額
1 中 小 企 業 振 興 資 金		千円 120,441
	1 中 小 企 業 振 興 資 金	120,441
歳 出 合 計		120,441

平成29年度愛媛県農業改良資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		千円 25,452
	1 農 業 改 良 資 金 収 入	6,179
	2 就 農 支 援 資 金 収 入	19,273
歳 入 合 計		25,452

歳 出

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金		千円 25,452
	1 農 業 改 良 資 金	6,179
	2 就 農 支 援 資 金	19,273
歳 出 合 計		25,452

平成29年度愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金 収 入		千円 408,753
	1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金 収 入	408,753
歳 入 合 計		408,753

歳 出

款	項	金 額
1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		千円 408,753

	1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	408,753
歳 出	合 計	408,753

平成29年度愛媛県県有林経営事業特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 有 林 経 営 事 業 収 入		千円 208,236
	1 県 有 林 経 営 事 業 収 入	208,236
歳 入	合 計	208,236

歳 出

款	項	金 額
1 県 有 林 経 営 事 業 費		千円 208,236
	1 県 有 林 経 営 事 業 費	208,236
歳 出	合 計	208,236

平成29年度愛媛県林業改善資金特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林 業 改 善 資 金 収 入		千円 197,345
	1 林 業 改 善 資 金 収 入	197,345
歳 入	合 計	197,345

歳 出

款	項	金 額
1 林 業 改 善 資 金		千円 197,345
	1 林 業 改 善 資 金	197,345
歳 出	合 計	197,345

平成29年度愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金収入		千円 51,087
	1 沿岸漁業改善資金収入	51,087
歳 入	合 計	51,087

歳 出

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金		千円 51,087
	1 沿岸漁業改善資金	51,087
歳 出	合 計	51,087

平成29年度愛媛県公共用地整備事業特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公共用地整備事業収入		千円 4,676,332
	1 公共用地整備事業収入	4,676,332
歳 入	合 計	4,676,332

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地整備事業費		千円 4,676,332
	1 公共用地整備事業費	4,676,332
歳 出	合 計	4,676,332

繰越明許費

款	項	事 業 名	金 額
1 公共用地整備事業費	1 公共用地整備事業費	用 地 取 得 事 業 費	千円 4,676,332

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法等
用地取得事業	千円 1,924,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成29年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 平成59年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成34年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

平成29年度愛媛県港湾施設整備事業特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 港湾施設整備事業収入		千円 13,833
	1 港湾施設整備事業収入	13,833
歳 入	合 計	13,833

歳 出

款	項	金 額
1 港湾施設整備事業費		千円 13,833
	1 港湾施設整備事業費	13,833
歳 出	合 計	13,833

平成29年度愛媛県用品調達特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 用品調達収入		千円 306,430
	1 用品調達収入	306,430
歳 入	合 計	306,430

歳 出

款	項	金 額
1 用 品 調 達 費		千円 306,430
	1 用 品 調 達 費	306,430
歳 出	合 計	306,430

平成29年度愛媛県自動車集中管理特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 自 動 車 集 中 管 理 収 入		千円 14,471
	1 自 動 車 集 中 管 理 収 入	14,471
歳 入	合 計	14,471

歳 出

款	項	金 額
1 自 動 車 集 中 管 理 費		千円 14,471
	1 自 動 車 集 中 管 理 費	14,471
歳 出	合 計	14,471

平成29年度愛媛県公債管理特別会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 86,813,011
	1 一 般 会 計 繰 入 金	86,813,011
2 県 債		33,547,000
	1 県 債	33,547,000
歳 入	合 計	120,360,011

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		千円 120,360,011

	1 公 債 費	120,360,011
歳 出	合 計	120,360,011

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
借 換 債	千円 33,547,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成29年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 平成59年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成34年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

平成29年度愛媛県奨学資金特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 奨学資金収入		千円 396,257
	1 奨学資金収入	396,257
歳 入	合 計	396,257

歳 出

款	項	金額
1 奨学資金		千円 396,257
	1 奨学資金	396,257
歳 出	合 計	396,257

平成29年度愛媛県電気事業会計予算

業務の予定量

区 分	銅山川発電所	肱川発電所	道前道後発電所	計
年間販売電力量	MWh 138,900	MWh 27,200	MWh 105,416	MWh 271,516
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事 事業費		370,799千円	

収益的収入及び支出

		収	入
第1款	電 気 事 業 収 益		3,160,386千円
第1項	営 業 収 益		3,070,650千円
第2項	財 務 収 益		8,742千円
第3項	事 業 外 収 益		80,994千円
第2款	面河ダム等管理費分担金		124,539千円
第1項	面河ダム等管理費分担金		124,539千円
	合 計		3,284,925千円
		支	出
第1款	電 気 事 業 費		2,524,446千円
第1項	営 業 費 用		2,279,041千円
第2項	財 務 費 用		65,685千円
第3項	事 業 外 費 用		174,720千円
第4項	特 別 損 失		2,000千円
第5項	予 備 費		3,000千円
第2款	面河ダム等管理費		121,619千円
第1項	面河ダム等管理費		121,619千円
	合 計		2,646,065千円

資本的収入及び支出

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		86,325千円
第1項	企 業 債		59,300千円
第2項	工 事 負 担 金		26,971千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金		54千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		1,270,328千円
第1項	水 力 発 電 設 備 費		430,139千円
第2項	業 務 設 備 費		540千円
第3項	企 業 債 償 還 金		307,429千円
第4項	他 会 計 貸 付 金		239,220千円
第5項	他 会 計 繰 出 金		293,000千円

企 業 債

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
肱川発電所更新実施設計業務委託費に充てるため	千円 59,300	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成29年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 平成59年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成34年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

平成29年度愛媛県工業用水道事業会計予算

業務の予定量

区 分	松山・松前地区工業用水道	今治地区工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 14	箇所 45	箇所 61
年間総給水量	38,690,000 ^{m³}	19,965,500 ^{m³}	31,908,300 ^{m³}	90,563,800 ^{m³}
一日平均給水量	106,000 ^{m³}	54,700 ^{m³}	87,420 ^{m³}	248,120 ^{m³}
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事		事業費	63,941千円

収益的収入及び支出

	収	入	
第1款 工業用水道事業収益			1,842,503千円
第1項 営業収益			1,737,312千円
第2項 営業外収益			81,567千円
第3項 附帯事業収益			23,516千円
第4項 特別利益			108千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業費			1,292,759千円
第1項 営業費用			1,061,401千円
第2項 営業外費用			225,336千円
第3項 附帯事業費用			2,522千円
第4項 特別損失			1,000千円
第5項 予備費			2,500千円

資本的収入及び支出

	収	入	
第1款 資本的収入			244,332千円
第1項 他会計からの借入金			239,220千円
第2項 工事負担金			1,554千円
第3項 受託収入			3,449千円
第4項 附帯事業収入			1千円
第5項 固定資産売却代金			54千円
第6項 雑入			54千円
	支	出	
第1款 資本的支出			717,205千円
第1項 給水設備費			63,941千円
第2項 企業債償還金			649,559千円
第3項 附帯事業費			3,704千円
第4項 国庫補助金返還金			1千円

平成29年度愛媛県病院事業会計予算

業務の予定量

区 分	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計	
病床数	827 ^床	332 ^床	200 ^床	329 ^床	1,688 ^床	
年間延患者数	入院	229,112 ^人	72,234 ^人	35,551 ^人	66,481 ^人	403,378 ^人
	外来	385,813	140,934	82,350	123,906	733,003

一日平均患者数	入院	628	198	97	182	1,105
	外来	1,581	578	337	508	3,004

収益的収入及び支出

	収	入	
第1款 病院事業収益			48,564,465千円
第1項 医療収益			41,994,035千円
第2項 医療外収益			6,568,430千円
第3項 特別利益			2,000千円
	支	出	
第1款 病院事業費			47,954,366千円
第1項 医療費用			46,894,094千円
第2項 医療外費用			1,050,772千円
第3項 特別損失			8,000千円
第4項 予備費			1,500千円

資本的収入及び支出

	収	入	
第1款 資本的収入			5,574,049千円
第1項 企業債			741,500千円
第2項 国庫補助金			1千円
第3項 他会計からの借入金			3,000,000千円
第4項 他会計からの負担金			1,832,548千円
	支	出	
第1款 資本的支出			8,025,234千円
第1項 病院設備費			1,543,632千円
第2項 企業債償還金			3,188,602千円
第3項 他会計からの借入金償還金			3,293,000千円

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
県立新居浜病院整備事業費	平成29年度から 平成33年度まで	9,863,249千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令 の変更に伴う増減額を加算した額

企 業 債

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立新居浜病院整備事業に充てるため	千円 741,500	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成29年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還最終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 平成59年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成34年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

平成28年度愛媛県一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 144,800,000	千円 600,000	千円 144,200,000
	1 県 民 税	47,998,053	854,395	47,143,658
	2 事 業 税	30,535,918	2,606,833	33,142,751
	3 地 方 消 費 税	33,641,000	3,664,081	29,976,919
	4 不 動 産 取 得 税	2,768,610	678,190	3,446,800
	7 自 動 車 取 得 税	997,000	256,040	1,253,040
	8 軽 油 引 取 税	10,228,023	132,252	10,095,771
	11 核 燃 料 税	953,600	509,665	1,463,265
2 地 方 消 費 税 清 算 金		50,602,000	3,308,373	47,293,627
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	50,602,000	3,308,373	47,293,627
3 地 方 譲 与 税		23,016,290	883,913	22,132,377
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	20,232,000	1,458,739	18,773,261
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,549,021	575,137	3,124,158
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	115,982	8,439	124,421
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	119,287	8,750	110,537
7 分 担 金 及 び 負 担 金		6,514,842	511,604	6,003,238
	1 分 担 金	90,441	44,486	45,955
	2 負 担 金	6,424,401	467,118	5,957,283
9 国 庫 支 出 金		94,241,329	6,822,184	87,419,145
	1 国 庫 負 担 金	46,875,870	3,821,631	43,054,239
	2 国 庫 補 助 金	45,114,381	2,737,526	42,376,855
	3 委 託 金	2,251,078	263,027	1,988,051
10 財 産 収 入		2,060,653	59,638	2,001,015
	1 財 産 運 用 収 入	1,462,489	59,638	1,402,851
12 繰 入 金		18,622,885	1,417,265	17,205,620
	2 基 金 繰 入 金	17,339,349	1,417,265	15,922,084

14 諸 収 入		70,547,141	585,099	69,962,042
	2 県 預 金 利 子	25,229	8,731	16,498
	4 貸 付 金 元 利 収 入	55,289,931	13,000	55,276,931
	5 受 託 事 業 収 入	1,035,638	225,095	810,543
	6 収 益 事 業 収 入	4,093,396	266,827	3,826,569
	8 雑 入	6,532,897	71,446	6,461,451
15 県 債		90,079,000	2,223,000	87,856,000
	1 県 債	90,079,000	2,223,000	87,856,000
歳 入 合 計		681,262,904	16,411,076	664,851,828

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 99,799,212	千円 4,915,298	千円 94,883,914
	1 総 務 管 理 費	15,179,701	1,923,359	17,103,060
	2 環 境 生 活 費	9,750,305	279,245	9,471,060
	3 企 画 費	4,764,399	1,663,640	6,428,039
	4 徴 税 費	67,543,521	7,757,625	59,785,896
	5 市 町 振 興 費	1,052,802	239,309	813,493
	6 選 挙 費	839,513	226,118	613,395
3 民 生 費		94,920,312	1,392,147	93,528,165
	1 社 会 福 祉 費	74,476,361	1,207,585	73,268,776
	2 児 童 福 祉 費	17,852,066	274,927	17,577,139
	3 生 活 保 護 費	2,587,059	56,556	2,643,615
	4 災 害 救 助 費	4,826	33,809	38,635
4 衛 生 費		27,345,399	1,280,620	26,064,779
	1 公 衆 衛 生 費	9,319,301	813,080	8,506,221
	4 医 薬 費	7,075,898	467,540	6,608,358
5 労 働 費		1,940,747	29,997	1,910,750
	2 職 業 訓 練 費	1,257,438	29,997	1,227,441
6 農 林 水 産 業 費		44,283,865	3,544,312	40,739,553

	1 農 業 費	9,050,505	830,302	9,880,807
	2 畜 産 業 費	1,813,084	94,817	1,718,267
	3 農 地 費	11,305,158	1,963,681	9,341,477
	4 林 業 費	14,700,474	1,788,901	12,911,573
	5 水 産 業 費	7,414,644	527,215	6,887,429
7 商 工 費		57,242,525	46,135	57,288,660
	1 商 工 業 費	56,578,407	46,135	56,624,542
8 土 木 費		82,907,684	1,275,489	81,632,195
	2 道 路 橋 り よ う 費	38,638,788	786,929	37,851,859
	3 河 川 海 岸 費	20,353,614	253,143	20,100,471
	4 港 湾 費	8,241,019	341,118	7,899,901
	5 都 市 計 画 費	9,814,659	273,087	10,087,746
	6 住 宅 費	1,556,844	167,386	1,389,458
9 警 察 費		31,799,903		31,799,903
	1 警 察 管 理 費	29,151,397		29,151,397
10 教 育 費		143,655,218	382,314	143,272,904
	1 教 育 総 務 費	10,104,484	333,509	9,770,975
	2 小 学 校 費	51,218,700		51,218,700
	3 中 学 校 費	29,265,008		29,265,008
	4 高 等 学 校 費	39,090,547	84,930	39,005,617
	5 特 別 支 援 学 校 費	9,449,263		9,449,263
	6 社 会 教 育 費	3,128,477	36,125	3,164,602
11 災 害 復 旧 費		7,507,174	3,637,034	3,870,140
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,656,346	72,130	1,584,216
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,839,151	3,564,904	2,274,247
歳 出	合 計	681,262,904	16,411,076	664,851,828

繰越明許費補正

款	項	事 業 名	補 正 前 の 額	補 正 後 の 額
2 総 務 費	2 環 境 生 活 費	水 道 施 設 耐 震 化 等 促 進 事 業 費	千円	千円 137,000

		原子力発電施設周辺地域防災強化対策費		607,000
	3 企 画 費	低床式路面電車整備事業費		60,000
		公共交通施設バリアフリー化支援事業費		67,332
		えひめ国体特設プール整備費		67,379
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	介護基盤整備事業費		749,754
		障害福祉施設整備事業費		181,848
	2 児 童 福 祉 費	児童福祉施設等整備事業費		19,514
		認定こども園施設等整備事業費		1,909
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	産地収益力強化支援事業費		157,267
		中山間地域所得向上支援対策費		327,708
		果樹研究センター等研究機能強化整備事業費		488,694
	3 農 地 費	地籍調査事業費		240,885
	4 林 業 費	森林そ生緊急対策事業費		2,192,500
		造 林 費	2,180,372	2,184,530
		優良種苗確保事業費		15,000
		林業研究センター拠点機能強化事業費		166,408
	5 水 産 業 費	沿岸漁業構造改善事業費		11,151
		伊予の媛貴海生産体制強化事業費		25,536
7 商 工 費	1 商 工 業 費	高機能素材研究実験棟整備事業費		58,872
8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	道路橋りょう維持費		114,972
		道路橋りょう新設改良費	22,552,333	26,872,078
		交通事故防止対策事業費		1,325,958
	3 河 川 海 岸 費	河 川 改 良 費	2,955,251	4,449,125
		海 岸 保 全 費	1,910,508	2,311,530
		砂 防 費	5,704,767	8,411,513
	4 港 湾 費	港 湾 建 設 費	4,094,494	5,321,817
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	7,585,731	7,613,980
		公 園 費		175,337
	6 住 宅 費	県営住宅環境改善整備事業費		16,406

		住 宅 建 設 費	506,583	568,371
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	私 立 学 校 耐 震 化 促 進 事 業 費		30,000
	4 高 等 学 校 費	高 等 学 校 整 備 費		2,560,294
	6 社 会 教 育 費	美 術 館 南 館 耐 震 改 修 事 業 費		292,533
11 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 災 害 復 旧 費	5,167,394	5,212,313
		港 湾 災 害 復 旧 費	100,000	100,250

債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
土 地 改 良 事 業			平成28年度から 平成29年度まで	千円 30,000
農 地 防 災 事 業			平成28年度から 平成29年度まで	110,000
治 山 事 業			平成28年度から 平成29年度まで	80,000
道 路 橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業			平成28年度から 平成29年度まで	200,000

地方債補正

起 債 の 目 的	限 度 額			起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
	補正前の額	補 正 額	計			
港 湾 事 業	千円 2,722,000	千円 80,000	千円 2,642,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成28年度事業又は財政 及び融資機関の都合によ り、翌年度以降に繰り越 して借入れすることがで きる。また、知事におい て必要があるときは、適 宜償還年限を定め起債前 貸を受け、一時この県債 に代えることができる。 この場合における県債の 借入時期は、起債前貸の 償還終期までこれを延長 する。	年6.0%以内(ただし、利 率見直し方式で借り入れる 場合において利率の見直し が行われた後は、その見直 し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 平成58年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成33年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、 償還年限の短縮又は低利債 に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる 場合においてその融通条件 が異なるときは、その融通 条件による。
河 川 事 業	6,671,000	371,000	6,300,000			
海 岸 事 業	1,377,000	146,000	1,231,000			
農 業 農 村 事 業	1,519,000	547,000	972,000			
災 害 関 連 事 業	4,112,000	146,000	3,966,000			
空 港 事 業	190,000		190,000			
造 林 事 業	477,000	3,000	474,000			
治 山 事 業	663,000	219,000	444,000			
林 道 事 業	343,000	124,000	219,000			
水 産 基 盤 事 業	536,000	99,000	437,000			
都 市 計 画 事 業	236,000		236,000			
砂 防 事 業	123,000	26,000	149,000			

道 路 事 業	21,935,000	1,262,000	20,673,000		
公 営 住 宅 建 設 事 業	222,000		222,000		
高 等 学 校 整 備 事 業	4,913,000		4,913,000		
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	190,000		190,000		
西 条 西 警 察 署 庁 舎 等 整 備 事 業	572,000		572,000		
宇 和 島 警 察 署 庁 舎 等 整 備 事 業	57,000		57,000		
果 樹 研 究 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業		176,000	176,000		
み かん 研 究 所 施 設 整 備 事 業		42,000	42,000		
中 予 家 畜 保 健 衛 生 所 等 整 備 事 業	325,000	84,000	241,000		
林 業 研 究 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業		57,000	57,000		
水 産 研 究 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業	8,000		8,000		
産 業 技 術 研 究 所 施 設 整 備 事 業		24,000	24,000		
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 事 業	400,000		400,000		
石 綿 健 康 被 害 救 済 基 金 拠 出 金	17,000		17,000		
自 然 災 害 防 止 事 業	550,000		550,000		
消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー 整 備 事 業	392,000	208,000	184,000		
防 災 通 信 シ ス テ ム 整 備 事 業	1,055,000		1,055,000		
美 術 館 南 館 耐 震 改 修 事 業	313,000		313,000		
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	218,000	80,000	138,000		
障 害 福 祉 施 設 整 備 事 業	95,000	33,000	62,000		
災 害 土 木 復 旧 事 業	2,137,000	1,405,000	732,000		
災 害 県 有 施 設 復 旧 事 業	11,000		11,000		
臨 時 財 政 対 策 債	29,700,000	490,000	29,210,000		
減 収 補 填 債		3,570,000	3,570,000		
退 職 手 当 債	8,000,000	821,000	7,179,000		
計	90,079,000	2,223,000	87,856,000		